

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 ぎふ地域学校協働活動センター運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 県民生活課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111(内3026)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,493 千円 (前年度予算額： 2,583 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,583	0	0	0	0	0	0	0	2,583
要求額	2,493	0	0	0	0	0	0	0	2,493
決定額	2,493	0	0	0	0	0	0	0	2,493

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

少子・高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加等により、子どもたちを取り巻く地域の教育力が衰退している。

地域住民等の参画による学校を核とした人づくり、地域づくりを実施することで、地域の将来を担う子供たちを育成するとともに地域創生の実現を図る必要があるが、人材確保の困難さを理由に未実施の市町村がある。

(2) 事業内容

学校と地域・家庭の協働や「地域と共にある学校」づくりの人材育成・研究機能を持つ岐阜大学と、地域学校協働活動を推進する岐阜県が共同して、「ぎふ地域学校協働活動センター」を運営し、次の事業を行う。

○地域学校協働活動推進員等育成研修

社会教育関係団体とも連携して、地域学校協働活動推進員などを育成する研修を実施

○ボランティアの育成・確保

県内の大学生を対象として、学習支援・体験活動支援ボランティアを募集し、市町村で実施する地域学校協働活動や学習支援活動等に派遣

○地域における調査研究・普及啓発

社会教育関係団体とも連携して、地域学校協働活動や学習支援活動等を調査研究・普及啓発をする仕組みを構築し、県内各地域での自主的な実践活動を促進

○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について普及啓発促進市町村における推進体制づくりを支援するとともに、実践活動の促進に向けた研修会やフォーラムの実施

(3) 県負担・補助率の考え方

社会教育法が平成29年3月に改正され、県は、地域住民等と学校との連携協力体制の整備、地域学校協働活動に関する普及啓発その他の必要な措置を講じる役割を担うこととなった。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	116	業務旅費
消耗品費	92	事務用品代
役務費	50	通信・切手代
負担金	2,235	ぎふ地域学校協働活動センター事業費 2,000 岐阜県社会教育委員連絡協議会 235
合計	2,493	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 後年度の財政負担

地域学校協働活動が県内に普及した後も、人材育成や調査研究・普及啓発は必要。

(2) 事業主体及びその妥当性

学校と地域・家庭の協働や「地域と共にある学校」づくりの人材育成・研究機能を持つ岐阜大学と、地域学校協働活動を推進する岐阜県が社会教育関係団体等と連携して取り組むことは妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地域と学校をつなぐ人材（地域学校協働活動推進員等）の育成や地域学校協働活動に係る調査研究・情報発信を進めることにより、幅広い地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する地域学校協働活動を県内市町村に普及・促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①公立全小中学校・義務教育学校における地域学校協働本整備率		81%	83%	85%	90%	101%
②地域学校協働本部整備市町村数		34	38	38	42	81%

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	○地域学校協働活動推進員等育成研修 1会場＋オンラインで4回実施。受講者24市町65名 ○地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修 オンラインで2回実施。受講者15市町54名 ○ボランティアの育成・確保 5市町5事業申請。50名をマッチング ○地域における調査研究・情報発信 市町村支援プログラム：22市町、1地区実施。 住民や教職員向け研修の講師派遣、体制づくり検討会への出席、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に関する出前講座を行い、コミュニティ・スクール、地域学校協働本部の整備率、推進員の配置率が進んだ。
令和5年度	○地域学校協働活動推進員等育成研修 1会場＋オンラインで4回実施。受講者24市町83名 ○地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修 1会場＋オンラインで2回実施。受講者21市町46名 ○ボランティアの育成・確保 5市町5事業申請。36名をマッチング ○地域における調査研究・情報発信 市町村支援プログラム：23市町、1地区実施。 住民や教職員向け研修の講師派遣、体制づくり検討会への出席、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に関する出前講座を行い、コミュニティ・スクール、地域学校協働本部の整備率、推進員の配置率が進んだ。
指標① 目標：80% 実績：70% 達成率：87% 指標②目標：42：実績32：達成率：76%	

令和6年度	○地域学校協働活動推進員等育成研修 1会場＋オンラインで4回実施。受講者19市町50名 ○地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修 1会場＋オンラインで2回実施。受講者22市町57名 ○ボランティアの育成・確保 5市町5事業申請。114名をマッチング ※のべ人数 ○地域における調査研究・情報発信 市町村支援プログラム：18市町、2地区実施。 学校運営協議会委員や推進員等対象の地域学校協働活動研修会への講師派遣、体制づくり検討会への出席等を行い、コミュニティ・スクール、地域学校協働本部の整備率、推進員の配置率が進んだ。
	指標① 目標：80% 実績：81% 達成率：101% 指標② 目標：42：実績34：達成率：81%

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
（評価） 3	社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図るため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の人材育成や基盤となる「地域学校協働本部」の調査研究・情報発信は必要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
（評価） 2	センターが実施する3つの事業を多くの市町村が活用しており、それに伴い、地域学校協働本部を設置する市町村も年々増えている。今後も増加する見込みである。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
（評価） 2	大学が備える専門性を効果的に発揮できるよう、県が市町村との調整や実務的な補佐を行うことで、より円滑な事業実施に結びついている。

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子ども達を健やかに育むためには、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指すことが必要。

（次年度の方向性）

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域の人々や団体による学校への「支援」から、「連携・協働」へ移行する中で、地域住民等と学校との連携協働体制を整備する市町村を支援するため、地域と学校をつなぐ人材育成や先進的な活動の調査研究・情報発信を行う。
